

電気通信市場検証会議 競争ルールの検証に関するWG ヒアリング資料

2021年 5月17日

(一社) 情報通信ネットワーク産業協会

携帯電話の出荷状況(2020年度について)

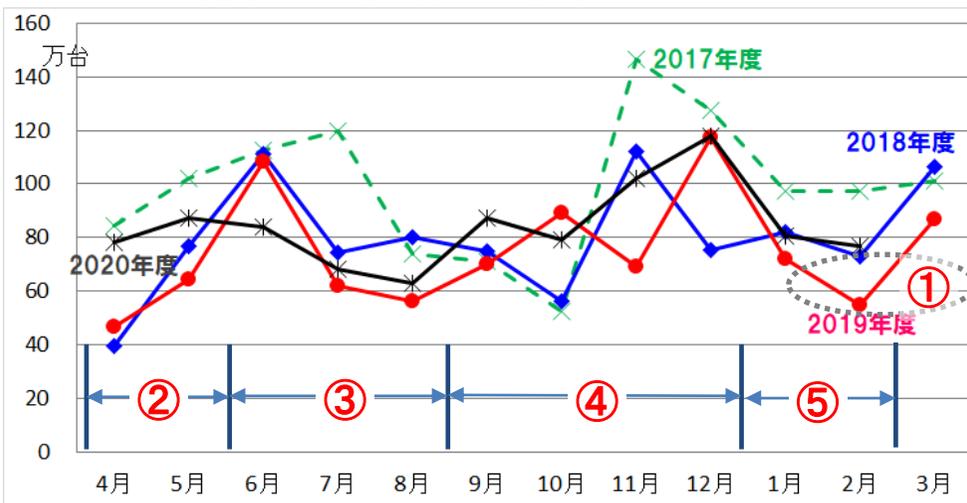
【国内メーカー出荷】 2019年度(2020年)2-3月には、中国をはじめとして、生産部品の物流停滞・生産ライン停止が発生し、携帯電話の出荷がストップしたが①、その生産が復活した挽回分が4月5月に増加した②。しかし新型コロナ禍による1回目の緊急事態宣言(4-5月)の下での販売店の営業時間短縮などによって販売は伸びないことから、出荷量が抑えられたため、6月から8月の国内感染者2次ピークに向けて、例年と比べて出荷は右肩下がりとなった③。10-12月には、5Gスマートフォンのラインアップの拡充のほか、3G巻き取り施策によって4Gなどの中低価格帯の製品も多く出荷され、秋冬～冬春モデルでの販売強化により、消費税増税や分離プランの影響で出荷量を減らした2019年度と比較して出荷が増加している④。ただし、中低価格帯の出荷が好調なことは、端末の平均単価の下落傾向が継続し、メーカーへの影響は大きい。

2020年度(2021年)1-3月には、生産が停止した2019年度同時期の出荷を上回り2年前の水準に戻りつつある⑤。

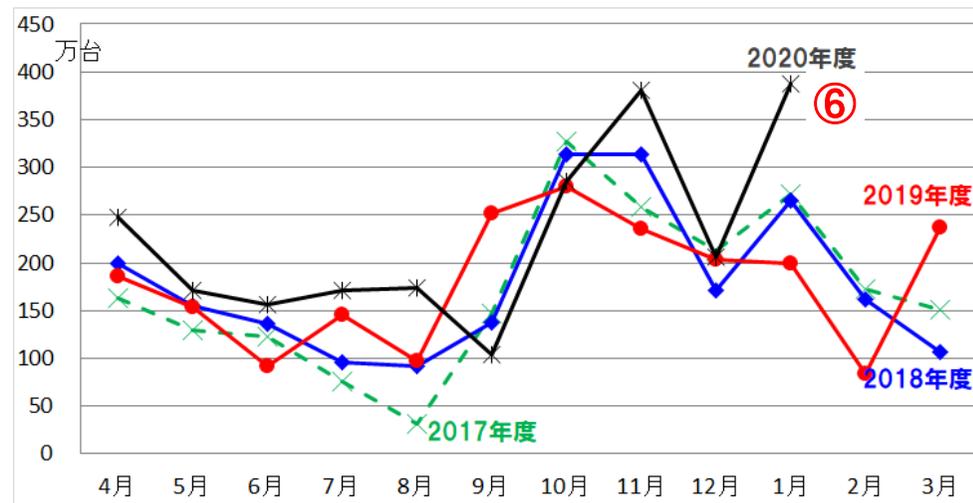
【海外メーカー推定】 2020年4月に国内シェア1位のメーカーから発売された比較的廉価な4Gモデルが好調であったことに加え、各メーカーから5Gモデルも発売されたことから例年と比べて出荷は好調である。⑥

2020年度(2021年)1-3月では海外メーカー製でも同様の傾向になるとと思われる。

【表1】国内メーカーのスマートフォン国内出荷台数
(出所：JEITA/CIAJ)
(海外メーカー製は含んでいない)



【表2】海外メーカーの携帯電話の国内出荷台数(推定)
推定方法：国内市場(輸入+国内生産-輸出)-国内出荷台数
(出所：輸入/輸出は財務省、国内生産は経済産業省、国内出荷はJEITA/CIAJ)



(1) 改正電気通信事業法の施行後の端末販売の状況は、どのようになっているのか。

2019年10月は消費増税駆込みの反動や通信事業者各社の改正法施行直後の様子見により、端末販売は前年度比で大幅に減少したが、2020年2月にかけて、中低価格帯の端末を中心に持ち直し傾向にあった。

(2) 新型コロナウイルス感染症による端末販売への影響は、どのようになっているのか。

しかし、3月以降については新型コロナ対策での外出自粛、店舗時短営業、受付制限等の影響により、前年比大幅な減少となった。その後、緊急事態宣言が解除された6月以降は、店舗での人数制限（事前予約要）等実施されてはいたが、昨年度並みの販売に戻った。

一方、法人向けでは、テレワーク等によるモバイルルータやタブレット端末等が増加した。

秋以降は5G 端末が拡充されるとともに、中低価格帯の新商品を中心に 3G 端末からの乗り換え販売促進施策なども実施され、販売台数は一昨年並みまで持ち上がってきている。出荷台数も前年度を上回っている。

【考察】

一般調査会社が発表した2020暦年販売数でも、CIAJ2020年度統計でも、2020年度は2018年規模に戻る気配で、販売台数に関しては一定の需要があり改正法の影響は少ないと考えられる。

ただし、端末の売れ筋が、中低価格帯に移行していることから改正法の影響は端末単価に大きな影響を与えていると考えられる。

(3) 新型コロナウイルス感染症により端末販売のチャネルについてどのような変化があったか。

新型コロナにより店舗での人数制限があったり、人との接触を控えるといった点からオンラインショップでの購入が増加している。ただし、緊急事態宣言下では大幅に増加したもののシニア層を中心としたPCやスマートフォンの扱いが苦手な方や、実際に店員と直接話をして確認を取りながら購入手続きを行いたい層も多く、急激に伸びているわけではない。

(4) SIMフリー端末や中古端末など端末の流通の多様化についてどう考えるか。

ユーザは、端末と料金プランを別々に考えることができ、選択肢が増えて歓迎される方向。気に入った端末を自分に合った料金プラン（なるべく安いプラン）で使いたいという需要はあると考える。

メーカーは、適用される全通信事業者の帯域・方式を網羅することとなれば、多少の開発負荷、端末のコストアップが考えられる。一方、従来のような通信事業者独自の機能についての対応は難しい。

(5) 端末販売に関し課題となっていることはあるか。

【課題①】

- 端末の調達価格は下降傾向にある中、通信事業者の販売代理店に対する手数料見直しが影響し、事業者によっては、端末販売時の頭金が増え、端末価格が割高に見えるところもある。
- 通信費単体で見ればオンライン購入による廉価プランが提供されているが、店舗での購入が多いシニア層にとってはメリットを受けられていない。

【お願い】 公正・公平な競争を保った政策の継続推進

端末販売の公正・公平な競争を引続き管理・指導頂きながら、ユーザが満足感を得られる端末販売促進の努力をすることで、端末メーカーや販売店も持続的に発展できるような政策をお願いいたします。

【課題②】

5G 端末（特に android 端末）の普及が加速しない。

【お願い】 5G の普及促進の為、端末補助に対するご配慮

国策としてコロナ契機に5G普及促進を進めている国もあり、国際競争力の維持・強化および国内の5Gの普及促進のために、国としての補助に関して特別なご配慮をお願いいたします。

【課題③】

- ・コロナ禍における対策として、感染者接触確認アプリやキャッシュレス決済等の普及を推進しているが、シニア層の多くはスマートフォンを持たず、利用することができない。
- ・また、各通信事業者からの格安プランもオンラインでの購入のみとなっているため、シニア層にとって利用が難しい。

【お願い】シニア層へのICT化、およびスマートフォン普及の促進

今後、国としてICT化を進めるにあたって、スマートフォンを持っていないシニア層がICT社会の恩恵を受けることができず、IT弱者・社会的弱者になってしまうことのないように、スマートフォンへの移行促進や、デジタル・デバイドを解消させる政策を継続して推進願います。

- 【表1】国内メーカーのスマートフォン国内出荷台数 (出所：JEITA/CIAJ) (海外メーカー製は含んでいない)
【表2】海外メーカーの携帯電話の国内出荷台数 (推定) (推定方法：国内市場(輸入+国内生産-輸出)-国内出荷台数) (出所：輸入/輸出は財務省、国内生産は経済産業省、国内出荷はJEITA/CIAJ)

表1のデータの参照先

- 携帯電話の国内出荷台数

https://www.ciaj.or.jp/statistics/statistics_data/mobile_phones.html

表2の推定用データの参照先

- 国内生産、輸出、輸入、それぞれの台数

https://www.ciaj.or.jp/statistics/statistics_data/telecom_monthly.html

- 国内出荷台数 (表1と同じ)

https://www.ciaj.or.jp/statistics/statistics_data/mobile_phones.html

データの発表時期

- 現時点の表にて、2月データが揃うのは4月20日頃、3月データが揃うのは5月20日頃



